

# 日本的雇用と家族

## —夫の転勤が夫婦の関係性・子供数に与える影響—

### Japanese Employment System and Family: The Impact of Male Workers' Geographic Mobility for Work on the Couple's Relationship and Number of Children.

藤野 敦子 (京都産業大学)

Atsuko FUJINO (Kyoto Sangyo University)

afujino@cc.kyoto-su.ac.jp

#### 1. 研究の目的

2020年1月に経団連が春季労使交渉で日本的雇用の見直しを重点課題としたように、今まで日本的雇用は堅固に維持されてきた。日本的雇用は、性別役割分業、家族の絆を特徴とする「近代家族」を前提に作られ、また近代家族を安定的にするシステムとして機能し、日本的雇用・近代家族は相互依存関係にあると言われてきた。しかし、近年、家族の方が企業に対し一定の距離を置きはじめている。特に日本的雇用に特徴的な転勤制度では、80年代まで企業の約8割が夫の転勤についていく「家族帯同」を原則としてきたが、「原則」とする企業は減少し、単身赴任が増加するようになった。今後も転勤制度が維持されるなら男性側の単身赴任が増加していくものと考えられる。夫の単身赴任のケースでは、ケアの負担が女性に重くなり、そのような状況を「ワンオペ育児」という言葉と結びつけられることも多い。

本稿では、夫の転勤に伴い、単身赴任が選択されたとき、夫婦の関係性や希望子供数はどうになるのか、著者の実施した30・40代の既婚女性(子どもあり、夫が民間正社員)3000人に実施したアンケートのデータ分析によって考察する。

#### 2. 分析結果と考察

本研究では、第一子出産後、夫に転勤が生じた際に現在までの間夫の単身赴任の経験がある群を「単身赴任群」とし、常に家族帯同を選択した群を「家族帯同群」とし、「転勤がない群」と比較する。この際に、夫婦の関係性については「結婚当初の夫婦の満足度、現在の夫婦の満足度に対し、結婚当初より現在は夫婦関係性が低下した場合を1、それ以外を0」とする従属変数を用いて一般傾向スコアのウェイト法による分析を行う。希望子供数については、「結婚当初の希望子供数、現在の生涯予定子供数に対し、結婚当初より低下した場合を1、それ以外を0」とする従属変数を用いて Heckman の2段階推定を拡張した内生処置効果モデルによる分析を実施する。特に希望子供数に関しては孤独な育児と感じた・感じていないを内生変数とし分析する。

分析の結果、単身赴任群は、転勤がない群、家族帯同群に比べ、夫婦の満足度、希望子供数ともに低下させていることが明らかになった。日本的雇用が継続しつつ、企業・家族間の関係性が変容する現代日本において、転勤で単身赴任が選択された場合、夫婦の情緒関係・生殖を本来の役割とする近代家族の中味が失われていく可能性が示されたと言える。